

神奈川県と東北大学東北メディカル・メガバンク機構 (ToMMo) が ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に向けた連携協定書を締結しました！ ～自治体としては全国初の遠隔セキュリティエリアを設置～

神奈川県が推進するヘルスケア・ニューフロンティアでは、今後、ヘルスケア分野の研究成果の実用化促進等を図るためには、ビックデータやゲノムコホートの成果などを活用していくことが重要となってきました。

東北大学東北メディカル・メガバンク機構 (以下、「ToMMo」(トモ) という。) は、15 万人の大規模ゲノムコホート研究や数万人規模のゲノム情報等解析を行っており、地域医療の復興への貢献及び次世代医療体制の構築に向けた取組みを推進しています。

今回、神奈川県と ToMMo が連携協定を締結することとなり、ライフイノベーションセンター 4 階のかながわクリニカルリサーチ戦略研究センター室内に、ToMMo の遠隔セキュリティエリア (ビックデータ等利用可能な外部端末) を設置することができました。これ (当エリアの設置) には、国立研究開発法人科学技術振興機構のリサーチコンプレックス事業の支援を受けており、自治体としては、全国で初めての取組みとなります。

このことを受けて、本日、黒岩知事と ToMMo の山本雅之機構長が出席し、「ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に向けた連携協定書」を締結しましたので、お知らせします。

(記者の皆様には、締結式の写真を提供することは可能ですので、必要な場合は御連絡ください。)

【神奈川県と東北大学東北メディカル・メガバンク機構との連携協定書の概要】

1 目的

ビックデータやゲノムコホート (同一集団の観察研究) などの成果を活用しながら、ヘルスケア・ニューフロンティアを推進する。

2 締結当事者

神奈川県知事 黒岩 祐治

東北大学東北メディカル・メガバンク機構長 山本 雅之

3 主な連携事項

- (1) 「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」による革新的医薬品や再生医療等製品の開発支援等におけるビックデータの活用
- (2) 未病や最先端技術等に関して京浜臨海部地域等で推進する産学公連携事業の取組
- (3) メディカル・イノベーションスクール (仮称) を含む人材育成

(添付資料)

別紙 1 : 神奈川県と東北大学東北メディカル・メガバンク機構とのヘルスケア・ニューフロンティアの推進に向けた連携協定書

別紙 2 : 具体的な連携事業の概要

問合せ先

○神奈川県政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

ライフイノベーション担当課長 大木 電話 : 045-285-0038

最先端医療産業グループ 前田 電話 : 045-285-0187

(別紙1)

神奈川県と東北大学東北メディカル・メガバンク機構との
ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に向けた連携協定書

神奈川県(以下「甲」という。)と東北大学東北メディカル・メガバンク機構(以下「乙」という。)は、次のとおり連携協定書を締結する。

(基本事項)

第1条 甲及び乙は、相互の理解と友好を深め、協力して科学技術の発展を促進し、ビッグデータやゲノムコホートなどの成果を活用しながら、ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に取り組むため、甲乙間における協力関係の構築に向け、誠意を持って、連携・協働を推進することに同意する。

(連携協力分野)

第2条 甲及び乙は、次の分野を中心に、互いに協力し、主導力を発揮することにより、ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に寄与する取組を進めるものとする。

- (1) 「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」による革新的医薬品や再生医療等製品の開発支援等におけるビッグデータの活用
- (2) 未病や最先端技術等に関して京浜臨海部地域等で推進する産学公連携事業の取組
- (3) メディカル・イノベーションスクール(仮称)を含む人材育成
- (4) その他甲乙間で合意した分野

(義務)

第3条 この協定は、甲乙相互の協力関係を推進することを目的とし、いずれに対してもいかなる法的拘束力や義務を生み出すものではない。

(有効期間)

第4条 本協定の有効期間は締結時から平成 32 年3月 31 日までとし、期間満了前に甲、乙双方においてこの協定内容に異議のない場合は更に1年ずつ継続して期間を延長するものとする。ただし、協定期間中にいずれかより解消の申し出があった場合、甲と乙の協議の上合意が成立したときに、終了する。

(修正)

第5条 甲又は乙のいずれかから、協定内容の変更について申し出があったときは、その都度甲乙協議の上、その変更を行うものとする。

(補則)

第6条 この協定に関し、疑義又は定めのない事項が生じたときは、その都度甲乙協議の上、決定する。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ署名の上、各自その1通を保有する。

平成 29 年5月 30 日

甲 神奈川県横浜市中区日本大通1
神奈川県知事

乙 宮城県仙台市青葉区星陵町2番1号
東北大学東北メディカル・メガバンク機構長

(別紙2)

具体的な連携事業の概要

(1) 「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」による革新的医薬品や再生医療等製品の開発支援等におけるビッグデータの活用

(現在の取組)

殿町のライフイノベーションセンター4階のかながわクリニカルリサーチ戦略研究センターでは、スタンフォード大学や(公財)実験動物中央研究所等の国内外の機関との連携等を進めながら、革新的医薬品(ドラックリポジショニング等)や再生医療等製品の分野で、臨床統計面からの開発支援を予定している。

(連携の方向性及び期待される成果)

臨床統計データの検証の際に、ビッグデータの活用が必要となってきたことから、東北大学東北メディカル・メガバンク機構との連携を進めることで、上記両分野の実用化を促進する。

(2) 未病や最先端技術等に関して京浜臨海部地域等で推進する産学公連携事業の取組

(現在の取組)

(地独法)神奈川県立産業技術総合研究所では、理化学研究所や慶応義塾大学及び(公財)実験動物中央研究所等と連携し、京浜臨海部を中心に展開する産学公連携プロジェクト(代表例:機能性食品、腸内細菌)を推進している。

(連携の方向性及び期待される成果)

上記プロジェクトでは、未病改善に寄与するバイオマーカーの開発や疾病リスク評価法の開発などを予定しており、その有用性の検証などにおいて、東北大学東北メディカル・メガバンク機構が進めるゲノムコホートなどとの連携を図ることで、当該成果の社会実装を進める。

(3) メディカル・イノベーションスクール(仮称)を含む人材育成

(現在の取組)

神奈川県では、平成31年度に県立保健福祉大学を母体として殿町A地区にメディカル・イノベーションスクール(仮称)の開校に向けた取組を進めている。

また、(地独法)神奈川県立産業技術総合研究所では、慶應義塾大学等と連携してヘルスケア分野の教育講座などを実施していく予定である。

(連携の方向性及び期待される成果)

上記のような取組において、大規模ゲノムコホート研究やゲノム情報等解析で世界的にも特徴ある活動を展開している東北大学東北メディカル・メガバンク機構の多様な協力(講師派遣など)を得ながら、多彩なイノベーション人材の育成を進める。

(4) 両機関で合意されたその他の分野

その他、様々な分野での連携を適宜検討していく。